

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育委員		20年度予算コード	1	整理番号	588	枝番号
担当部課名	社会教育スポーツ課		コード	601601		昨年度 整理番号	776	
係名	管理係		連絡先 電話番号	1662				
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 元 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 社会教育全般に広く団体や地域の意見等を反映させるための諮問機関			根拠法令等 (1) 社会教育法第13条～18条 (2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例 (3) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例施行規則				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 学識経験者や学校関係者、公募による区民等の中から社会教育委員を委嘱し、定例会議の中で、社会教育の振興に必要な協議を行い、必要な場合は答申や建議・提言などをまとめる。			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 社会教育関係団体への補助金交付に対する意見を述べたり、諮問に応じた答申や、調査・研究をもとにした建議・提言などを教育委員会に対して行う。				
	活動指標名(式) (1) 会議開催回数 (2) 延べ会議出席委員数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)「社会教育の推進を図る活動」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動」にかかわるNPO法人認証団体数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
	活動指標(1)	人	10	12	9	12	12	75.0
	活動指標(2)	人	71	108	75	108	108	69.4
	成果指標(1)	団体	226	235	221	229	247	89.5
総事業費・コスト把握	事業費	千円	994	1,886	932	2,365	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)  ○20年度より職員減のため会議録を委託にした。○成果指標の変更:社会教育委員の提言等の施策への反映により、社会教育活動の活性化状況をみるため「社会教育の推進を図る」、「学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る」活動分野に関わるNPO法人認証団体数とした。	
	(内)投資的経費等	千円						
	(内)委託費	千円	31	38	3	517		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.73	0.73	0.75	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,614	6,672	6,855	4,570	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	7,608	8,558	7,787	6,935		
	単位あたりコスト( - )÷	円	760,800	713,167	865,222	577,917		
	財源	受益者負担分	千円					
		国・都等からの支出金	千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	7,608	8,558	7,787	6,935		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)
	社会教育委員の会議					9	回	912
	運営事務費					1	式	20
	その他							0

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 588 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	75.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	69.4	19年度予算 執行率%	49.4
	社会教育委員の研修・視察等については、他都市に視察する適当な事例がなかったため、未実施とし、経費の支出はなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	公募委員の選考方法を検証し、選考された委員により幅広い意見・提言を受けることが期待できる体制が実現した。また、会議録の作成を委託するなど、事務の効率化を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社会教育委員の会議は、平成2年にその制度を発足してから現在まで、区民の生涯学習環境の整備や、社会教育団体の活動基盤を始めとする、区の社会教育行政のあり方に対して、提言や答申を行い、教育ビジョンを始めとした計画等に方向性を示してきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育委員に対する認知度や関心が低い状況にあり、その活動や提言等を広く情報提供してほしい。				
	今後の予測	今後、学校支援のシステムが地域に構築される中で、社会教育団体の果たす役割がますます重要となり、その活動が期待されることである。区民から公募で選出される社会教育委員は、地域を知る区民の代表としてその役割が大いに期待される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由: 変化する地域事情の中にあって、任期(2年)ごとに社会教育全般に対して、答申や提言、意見等を受けている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 社会教育に対する取組みの検証や社会教育関係団体との意見交換など、社会教育のあり方を具体的に示すための工夫が必要である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 委嘱委員制度という性格上、受益者負担はなじまない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 今年度より、事務の効率化を図りつつ運営しているため、当面はその成果を見据える必要がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 委嘱委員制度であり、会議が教育委員会の付属機関であるため、制度的な実現は困難である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会教育をめぐる環境の変化に対応し、教育ビジョンに揚げる「共に育つ豊かな地域づくり」を実現するため、区民公募により選ばれた社会教育委員からの、地域活動などの経験に基づく意見を広く反映させながら、今後の社会教育のあり方について、社会教育委員の会議において協議していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 社会教育委員の知名度が低く、区民公募制に対して感心が小さい。今後は、社会教育委員の会議からの提言等を広報活動や施策の展開に反映させるなど、その位置づけを周知していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 教育委員の付属機関として設置されており、定められた任期・回数の中で活動していくため、予算の増減はない。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯学習振興室の維持運営			20年度予算コード	2	整理番号	589	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	コード	601601		昨年度 整理番号	777				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1662							
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	生涯学習振興室(ゆうゆうハウス)2室の維持運営 ・西田(個人学習室1室、会議室2室) ・杉九(個人学習室1室、会議室3室(分割使用))				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の余裕教室を有効活用し、区民に生涯学習と社会教育活動の場と機会を提供する。				
	活動指標名(式)	(1) 会議室利用回数 (2) 個人学習室利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会議室利用率 (2) (代)個人学習室利用率:個人学習室利用者数 ÷ 個人学習室席数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	回	1,216	1,450	1,018	1,450	1,600	63.6		
	活動指標(2)	人	19,537	25,000	18,549	25,000	26,286	70.6		
	成果指標(1)	%	25	30	21	30	33	63.6		
成果指標(2)	%	74	95	71	95	100	71.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,942	17,486	16,632	18,448	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	14,678	15,110	14,561	15,765				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.62	0.60	0.62	0.60	mあたりの経費:施設の維持費 ÷ 面積m <sup>2</sup> 18年度 26千円 19年度 25千円 20年度 28千円(予算)  20年度運営業務委託 単価増 @814 @880(年間10,607時間分 700,062円増)			
	人件費	千円	5,617	5,484	5,667	5,484				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0				
	非常勤職員分	千円	22,559	22,970	22,299	23,932				
	総事業費 + +	千円	18,552	15,841	21,905	16,505				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円								
	財源	受益者負担分	千円	100	73	61	73			
国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	100	73	61	73				
差引:一般財源 -		千円	22,459	22,897	22,238	23,859				
受益者負担比率 ÷	%	0.4	0.3	0.3	0.3					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	事務処理委託		1	式	13,697					
	光熱水費		1	式	1,299					
	建物等管理委託料		1	式	863					
	維持管理費		1	式	166					
	その他 (建物等修繕費、通信運搬費等)				607					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 589 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	70.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	74.2	19年度予算 執行率%	95.1
	光熱水費、消耗品費の節約					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	設備等修繕費計上					
---	----------	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区民の社会教育・生涯学習の振興を目的として設置されたが、利用者は横ばいである。利用者の利便性の向上を図るため、駐輪場の整備、通年開館の実施、個人学習室での電卓やパソコン等の電子機器の利用ができるよう防音のための仕切りを設置した。また、学校(児童)の安全確保のため、防犯カメラのモニターの設置、校門のオートロック錠設置などの対応(西田)を行ってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内図書館では学習が出来ないので、近くで気軽に学習できる場を増やしてほしい。パソコンなど電子機器利用のための設備(電源・LAN他)を整備してほしい。複数の利用者が相談しながら学習できる場がほしい。				
	今後の予測	個人学習室の需要は高いが、2ヶ所の設置にとどまっておき、区内全域の利用者の需要に応えることはできていない。また、今後、学校と地域の連携や学校施設全体の有効利用のあり方など、学校を取り巻く環境が変化の中で、安全性を確保しながら、気軽に誰でも利用できる施設としてのあり方を検討する必要がある。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 図書館が個人や団体の学習の場としての機能を負っていない現状では、本施設の存在は大きい。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: PRの徹底			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民に広く生涯学習の場を無料で提供することに努めている。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者にとって快適な施設環境と安全を維持するには、コストを下げることはできない。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): ・清掃及び機器保守点検業務は、専門業者に委託している。 ・運営業務は、シルバー人材センターに委託することにより、区内の高齢者の就労の場となっている。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 常に不特定多数の利用者が出入りするような利用は子どもたちの安全の確保からも慎重に行う必要がある。身近なところに施設をもっと増やして欲しいという要望については、学校開放施設に限定することなく、実現可能な方法・内容を検討する。事業開始当初、団体の事業展開と個人の学習の場の提供を目的として設置されたが、生涯学習活動の振興を目的とした利用を促すため、今後会議室については、2~10人程度の小グループの利用について検討し、地域活動のきっかけ作りの場としてもらう。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の余裕教室を利用した施設であり、安全性の確保などの観点から利用上の制約がある。 個人利用を重点にした場合、電源の確保やインターネット環境の整備、パーティションの設置など設備面の改装が必要となる。 学校以外の場所での新規施設の開設については、他部課との協議・調整が必要である。施設の有効利用をするには、施設のあり方について改めて検討する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状の2施設では、区内全域の利用者の需要を十分にまかなえていないため、今後余裕教室の利用も含め、増設について他の地域に設置する実現可能な方法・内容を検討する。会議室についても利用方法・利用要件などを見直し、団体の使用に柔軟に対応し、社会教育・生涯学習に活用されるよう検討する。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育の振興			20年度予算コード	3	整理番号	590	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	コード	601601		昨年度 整理番号	780,806				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1662							
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	8年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教育委員会後援等名義使用承認による社会教育団体の活動支援 区内高等教育機関との連携協働の推進 生涯学習活動の指導者傷害保険への加入				(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱 (3) 社会教育法3条				
	活動指標名(式)	(1) 生涯学習指導者傷害保険加入指導者数 (2) 大学連携協働推進協議会等開催回数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の生涯学習活動の活性化に向けて、社会教育団体の活動を支援のするとともに、区内の高等教育機関と行政や地域との連携協働を推進する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)指導者傷害保険加入団体会員数 (2) (代)後援名義使用承認事業数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	3,883	4,250	3,931	4,250	4,500	87.4		
	活動指標(2)	件	15	15	12	15	20	60.0		
	成果指標(1)	人	64,894	90,000	61,953	90,000	90,000	68.8		
成果指標(2)	件	150	160	165	170	200	82.5			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,741	3,148	2,728	3,118	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.01	1.00	1.04	1.00	平成19年度から指導者傷害保険料の予算 555,500円増額			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,151	9,140	9,506				9,140
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	10,892	12,288	12,234	12,258				
	単位あたりコスト( - )÷	円	2,805	2,891	3,112	2,884				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	10,892	12,288	12,234	12,258				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	生涯学習活動の指導者傷害保険		1	式	1,115					
	後援等名義使用事業分担金		1	件	689					
	五大学連携講座・シンポジウム開催		1	回	213					
	機器修繕費		1	件	179					
その他 (維持管理経費等)				532						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 590 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	92.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	80.0	19年度予算 執行率%	86.7
		区内高等教育機関との連携協働事業の実施にあたって、区と区内大学が、それぞれの媒体を利用してPR周知をすることで経費の削減を図るとともに、大学の施設利用や、教員の協力で講師謝礼などの予算の節減を図ることができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> <li>区と連携協働の協定を結んでいる大学等と地域が、共通の課題に協働で取り組む事業が生まれてきている。あわせて連携協働推進協議会では、モデル的な事業の実施を通して連携協働の推進を図った。</li> <li>区内の活動団体の支援を目的として設置している保険制度の運営について、他の制度との一本化について検討した。</li> </ul>					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区民の社会教育活動は、生涯学習への意識の高まりに支えられて、年々活発になっており、課題を共有する人々のNPO等への組織化が行われている。それらの組織化された団体は、地域の行政需要を解決する区の協働のパートナーとして、大きな力を発揮してきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	<small>・地域の人材・団体の活動を地域の中で活かすことが求められている。 ・現在の指導者傷害保険制度を見直し、生涯学習活動に限らず、区民がいつでもどこでも安心して活動できる保険制度の導入が求められている。 ・現行の名義使用承認を要件とした広報紙掲載などの団体活動の支援については、より簡易な制度が求められている。</small>					
	今後の予測	社会教育団体は、学校教育を取り巻く様々な区の施策を担う地域活動団体として、今後一層充実した活動が期待される。そのため、区は団体を支える人材の育成と、団体の活動支援について今後も十分な取り組みを行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 地域の中で自主的に社会教育・生涯学習活動している区民・団体への支援は欠かせない。区内のあらゆる人材・団体・機関等の連携を今後も継続的に支援する必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 個人または団体の要望に応じた手続きの簡素化や支援体制の強化。社会教育団体の活動や区内大学等との連携についてのPRの徹底。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 地域にある人材・財産を活かすための事業であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在必要最低限の経費で実施しているため、削減する余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): さまざまな個人団体の要求に柔軟に応えるための体制づくりが求められている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 <ul style="list-style-type: none"> <li>団体支援として、広報紙・HPへの事業周知、学校へのチラシの配布などのサービスは、教育委員会の後援名義の使用承認が要件となっているが、より簡便な手続きを検討する。</li> <li>団体の活動を支援する保険制度の一本化を検討する。</li> </ul>						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育団体等の後援等名義使用承認事業の窓口を明確化する。</li> <li>区内大学等の連携協働においては、連携協働推進協議会が窓口になり、区関係機関と各大学や地域の情報収集・情報発信・相談機能を充実する。</li> </ul>						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年委員活動			20年度予算コード	8	整理番号	593	枝番号
担当部課名	社会教育スポーツ課	コード	602100		昨年度 整理番号	793			
係名	社会教育センター	連絡先 電話番号	4712			795 796			
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	青少年委員が、地域で活動を推進するため、また、必要な知識の習得や共通認識を深めるため、定例会と研修会を開催する。地域住民やPTAが子ども達の健全育成のため、各中学校区ごとに地域教育連絡協議会を開催する。子ども達の企画・運営等に参加する活動を重視し、継続的な体験学習や、地域の特色を活かした教育活動を支援するため、子ども地域活動促進事業を実施する。				(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 地域教育連絡協議会(子ども地域活動促進事業)共催分担金支給要綱・地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱 (3) ・杉並区青少年委員に関する規則			
	活動指標名(式)	(1) 子ども地域活動促進事業延べ参加者数 (2) 定例会及び全体会回数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 青少年委員活動～地域と学校のパイプ役を担い、地域教育連絡協議会の実施、子ども達の体験活動の支援、関係団体の調整、学校支援本部への協力等を行う。 地域教育連絡協議会～子ども達の健全育成のため、地域のさまざまな立場の人が情報交換を行い、学校・地域・家庭の連携を深める。 子ども地域活動促進事業～中学生が自らの発想で企画・運営するとともに、子ども達が地域との関わりを理解していく。			
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 参加率: 延べ参加者 ÷ 区内児童生徒数(4月1日現在) (2) 出席率: 出席延べ人数 ÷ (定例会及び全体会回数)			
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%
			実績	計画	実績	計画	22年度		
	活動指標(1)	人	14,460	14,600	15,238	16,000	16,500	92.4	
	活動指標(2)	人	17	17	19	18	17	111.8	
成果指標(1)	%	61	64	64	65	65	98.2		
成果指標(2)	%	19	21	22	21	22	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,785		6,837		6,089	7,322	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0	0	
	(内) 委託費	千円	0		0		0	0	
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.10   0.80	1.70   0.70	1.67   0.70	1.20   0.30			
	人件費	千円	9,966		15,538		15,264	10,968	
	非常勤職員分	千円	2,264		1,939		1,939	831	
	総事業費 + +	千円	19,015		24,314		23,292	19,121	
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	1,315		1,665		1,529	1,195	
	財源	千円							
	受益者負担分	千円							
国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0		0		0	0		
差引: 一般財源 -	千円	19,015		24,314		23,292	19,121		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0		
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	委員報酬			人	4,072				
	分担金				1,272				
	運営事務費(通信費、消耗品)				745				
	その他 ( )				0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 593 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	104.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	111.8	19年度予算 執行率%	89.1
		概ね予定通りに予算執行することができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成22年度までに、全小中学校に学校支援本部の設置が計画されている。その中で、学校と地域の繋ぎ手である青少年委員がどのように関わっていくかについて、平成19年度前半に、青少年委員で活動推進会議や委員研修を開催した。それらの話し合いの結果、青少年委員の役割と自覚を再認識することができた。また、学校支援本部への取り組みなど、新たな活躍の場について、できることから積極的に活動の幅を広げていく方針が出された。各中学校区により、地域性、自主性、主体性に相違がある。それぞれの特性を尊重しながら、地域のネットワークについて、必要な助言等を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和28年度に都の制度として発足した。当時は青少年関連施設が未整備の状態であった。現在は青少年を取り巻く状況も大きく変化し、関連施設の整備も進んでいる。しかし、地域や家庭の教育力の低下が、子ども達の健全育成に影響をもたらしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員会(選出母体)との関係や「学校教育コーディネーター」との対比において、青少年委員の位置づけ、役割が不明確との声がある。					
	今後の予測	教育改革の流れの中で、(仮称)地区教育委員会や地域運営学校など地域の人々の学校運営参画や地域の教育力向上が求められており、小学校区単位で委嘱している委員には、地域の総合コーディネーターとしてより一層の活躍が求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校支援本部への関わりが新たに加わった委員もあり、情報交換の場としての懇談会は地域と学校のパイプ役となっている。子ども地域活動促進事業は、中学生の自主的な活動を助け、小学生が楽しく交流する場となっている					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域のネットワークの強化や地域の課題検討を通して、懇談事業の活性化や、運営の工夫をすることができる。また、子ども達への指導・助言を通じ、子ども地域活動促進事業を充実させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 子ども地域活動促進事業については子ども達の意識啓発を目的とする事業であり、受益者が小・中学生のため受益者負担にならない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会・子ども地域活動促進事業については、すでに数次に渡り共催分負担金を削減しており、必要最低限の予算である。青少年委員報酬についても必要最低限の予算である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 青少年委員を中心に、地域の団体と協働して実施しており、十分な成果を挙げている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度まで、学校支援本部を全小中学校に設置する計画を踏まえ、地域のコーディネーターである青少年委員には、専門的知識の習得がますます重要になっている。そのため、青少年委員レベルアップを図っていく必要がある。また、引き続き、青少年委員を通じ、地域教育連絡協議会等に、適時、必要な情報提供を行っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 青少年委員の在任期間の相違により、意識の違いが起こらないように、留意していく必要がある。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 21年度も青少年委員研修の内容を充実し、委員のレベルアップを図っていく。教育ビジョンの方針や各学校の実情等を踏まえ、青少年委員が学校と地域の主要なパイプ役になるよう事業を推進していく。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会参加支援				20年度予算コード	9	整理番号	594	枝番号			
担当部課名	社会教育スポーツ課		コード	601616		昨年度 整理番号	793						
係名	社会教育センター		連絡先 電話番号	4712			815 818						
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住者		根拠法令等 (1) 社会教育法 (2) 済美日曜教室実施要綱 (3) にほん語教室実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		青年期の社会適応力の向上 区内3団体の協力で、「すぎなみしゃべり場」の開催や各種講座の開催している。 済美日曜教室 学校教員、知的障害者実習所職員を中心とした個人の協力で、済美養護学校を会場とした通常講座、近郊へ出かける遠足等の課外講座をおこなっている。 にほんご教室 区内団体の協力で、年3期、各期5コース設定している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 青年期の社会適応力の向上、済美日曜教室 こころの問題等を抱えた青少年及び義務教育を修了した知的障害者が、一般社会への適応がなされ社会参画がなされている。 にほんご教室 区内在住、在勤または在学の外国人が、日常会話の習得ができ、生活において意思の伝達等がなされている。						
	活動指標名(式)		(1) 開催数 * 1 (2) 出席者数 * 1				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 卒業率; 済美日曜教室、青年期の社会適応力の向上 * 2 (2) (代) 卒業率; にほんご教室 * 2						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画		22年度				
	活動指標(1)	回	38		38		38		38	100.0			
	活動指標(2)	人	510		590		511		590	86.2			
成果指標(1)	%	23		30		33		30	103.1				
成果指標(2)	%	70		75		72		75	160.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,382		7,353		4,619		8,474		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  予算・決算・事務事業評価の運動に伴い、青年期の社会適応力の向上、にほんご教室、済美日曜教室の3事業を1本化した。 * 指標の内、成果指標は次のように変更した。 (1) (青年期の社会適応力の向上卒業者数 + 済美日曜教室卒業者数) ÷ (青年期の社会適応力の向上登録者数 + 済美日曜教室登録者数) (2) にほんご教室卒業者数 ÷ にほんご教室登録者数 * 1 開催数、出席者数の考え方 青年期の社会適応力の向上、済美日曜教室及びにほんご教室の3事業の講座開催数の合計及び出席者数の合計である。 * 2 卒業者数の考え方 前年度の登録名簿搭載者で、本年度参加申込書等を提出していない者は卒業者として扱う。	
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	333		250		208		250			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.70	0.70	2.30	0.90	2.67	0.90	2.00	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,462		21,022		24,404		18,280			
		非常勤職員分	千円	1,981		2,493		2,493		2,216			
	総事業費 + +		千円	31,825		30,868		31,516		28,970			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	837,500		812,316		829,368		762,368			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	31,825		30,868		31,516		28,970				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)		
		謝礼金									2,506		
		使用料									1,351		
		運営事務費(保険料、通信費、消耗品)									762		
		その他 ( )									0		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 594 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.6	19年度予算 執行率%	62.8
	済美日曜教室において、夏の宿泊の中止、従事ボランティアの減少が主な原因と推察される。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	済美日曜教室において、区内大学に対しボランティア募集の働きかけを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	済美日曜教室については、参加者の高齢化、傷害の程度の重い参加者が増えている傾向がある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の知的障害者、在日外国人、ひきこもりに対する関心は高く、本事業に対する区民の期待は大きいものと推察する。利用者及びその関係者についても事業継続の要望が多い。				
	今後の予測	済美日曜教室については、程度の軽い参加者の減少、高齢・重度の参加者の増加が更に加速するものと思われる。青年期の社会適応力の向上については、区の事業活動、区内NPOの活動等により、今後登録者数が増えるものと考えられる。				
事業のあり方点検	貢献度 大(理由 )	理由：青年期の社会適応力の向上、済美日曜教室及びにほんご教室とも100名程度の登録者数を抱えている。区が個人・団体等の専門的なノウハウを活かし、区の施設を活用して、各事業の登録者全員が参加可能な事業展開を行っている本事業の貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容：現在、一部の団体・個人と連携しているが、区内の様々な個人・団体に事業協力を働きかけて、協力団体として運営組織の充実を図っていく。その上で、協力団体等の専門的なノウハウを生かして、利用者の多様なニーズに応える事業展開を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容：本事業については、参加料の徴収、実費を負担してもらっているので余地はないが、関係団体等と協議の上、事業実施日以外に協力団体等が本事業に関連したプラスの事業を実施する可能性はある。この場合、事業に掛かる費用については受益者負担として求める可能性はある。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容：協力団体等の組織が充実し、組織の自主運営等を行えるレベルになれば委託等への変更が可能である。この委託化等により職員人件費の削減は可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 専門的な知識及び経験を持った団体・区民等と協働して事業を行うことにより質の高いサービスの提供ができる。多様化するニーズに対応し事業の安定的な運営を図るために、協力してもらえる個人・団体を掘り起こし、本事業に協力する団体の組織力の強化を図る必要がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 専門知識・経験を有する区民・NPO団体等に本事業の協力を求め、協力団体・個人を増やし、安定した運営、充実した企画内容で事業実施ができる協力団体へと成長させ、利用者の多様なニーズに応えられるようにする。事業の企画運営は団体、区は事業実施場所の提供といった側面的支援を行っていくよう改革していく。 また、本事業を更に充実させるためには福祉関係部署との連携は不可欠である。利用者のニーズに合わせて、教育委員会のメニュー、区長部局のメニューと様々なサービスを展開し、利用者が自分にあったメニューを選択できるよう教育委員会、福祉関係部署の役割分担を明確化する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の本事業は、一部の団体・個人のみで行っているため、多様化する利用者のニーズに応えるには限界がある。区内の関係するNPO団体の調査、調査結果に基づく協力可能な団体の掘り起こし、団体間の調整等を行い、多様化するニーズに応えられる安定した事業運営を実施できる団体へと成長させる。 福祉関係部署との連携では、新規事業の展開に繋がることとなるので協力が得られるか不透明である。多様化する利用者のニーズに応えるための役割分担であることを十分説明して理解してもらえるよう働きかける。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	関係する区内の団体等の調査を行い、協力してもらえる個人・団体等の掘り起こしを行っていく。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育センター運営				20年度予算コード	10	整理番号	595	枝番号			
担当部課名	社会教育スポーツ課		コード	601616		昨年度 整理番号	823						
係名	社会教育センター		連絡先 電話番号	4712			824						
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実								
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 社会教育法 (2) 杉並区立社会教育センター条例 (3) 杉並区社会教育事業推進委員会設置要綱						
	自主活動団体 一般区民						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が、身近な地域で、生涯を通じて社会とのつながりを持ち続けられるよう、自発的な学習活動について、「さがす」「つなぐ」「つくる」「広げる」ことのできるでネットワークを整備する。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民の生涯学習を振興するため、社会教育事業推進委員会(愛称:車座委員会)を設置し、社会教育事業を推進する方策について、区民の参画を得て協議・実践・調査・研究等を行う。また、地域における区民の自発的な各種学習活動を支援する。				活動指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 車座委員会議題件数 (2) 「なかま集まれ」掲載団体数						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 車座委員会事業推進率(議題とした事業関与数 ÷ 議題件数) (2) (代)「なかま集まれ」掲載団体数							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画		22年度				
	活動指標(1)	件	65		36		60		36	166.7			
	活動指標(2)	団体	215		200		184		200	92.0			
成果指標(1)	%	86		80		92		80					
成果指標(2)	団体	215		200		184		200	92.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,260		7,464		6,801		8,146		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  * 成果指標(1)は、車座委員会が、毎月の定例委員会で話し合った議題に対して、その実践・評価にどれだけ当事者として関わったのかをもって、生涯学習環境充実の指標とした。 * 区民が主体的に行っている学習活動情報の発信を支援することにより、つながりを生み出し基盤を整えることが成果でもあるので、成果指標(2)については、活動指標をもって代替と考える。	
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.10	0.90	1.90	0.70	2.34	0.70	3.10	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,026		17,366		21,388		28,334			
		非常勤職員分	千円	2,547		1,939		1,939		2,216			
	総事業費 + +		千円	28,833		26,769		30,128		38,696			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	443,585		743,583		502,133		1,074,889			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	28,833		26,769		30,128		38,696				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		社会教育センター運営経費(消耗品、通信費、備品)						6,026					
		社会教育事業推進組織委員謝礼金						775					
		その他 ( )						0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 595 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	166.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.0	19年度予算 執行率%	91.1
	車座委員会は積極的に社会教育事業推進に関わる課題別チームを設置・協議し、文部科学省「学びあい、支えあい地域活性化推進事業」委託費なども活用しながら、実践を通じた学習支援環境の充実に取り組んだ。また、「なかま集まれ」に掲載できる一団体の情報量を見直すなど、区民の自発的な学習活動情報の発信を支援するため、希望団体すべてに対応できるよう工夫した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「高円寺若者雑学塾」担当職員が事業を進めるにあたって抱えていた課題を積極的に車座委員会に問題提起した結果、委員の力を借りて若者に届くPR方法の工夫を図るなどを行い、順調な事業展開をすることができた。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	社会教育事業における区民の参画と協働を進めるため、車座委員会を13年度末に設置したが、参画と協働に関する取り組みは全庁的な広がりのある動きとなってきている。また、区民の自主的文化・学習活動を含め、民間発の学習機会の提供も活発化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育事業の推進について協議する場であるとともに、協議のなかで必要とされた学習課題について実践評価する車座委員の役割について、わかりにくいという委員からの声がある。「なかま集まれ」については、文字数を制限しており活動のポイントを記載できない、という意見がある。
	今後の予測	区民の自発的な生涯学習活動がますます活発化する中において、地域との接点がつくりにくい若者や勤労者層を視野に入れながら、多様な区民の学習要求と、社会的な課題との調整・実践にあたっていく役割が重要になっている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由: 地域の実情を反映した事業を行うには、区民の参画は欠かせない。また、生涯学習社会の実現のためには、社会教育活動を実践している各種団体や個人の情報を収集・発信し、「学びあい」の関係をつくっていくことも欠かせない。 理由または具体的内容: 理由または具体的内容: さまざまな領域の活動に関わり情報を持っている委員同士がつながりを深め、発信力を高めることで、区民の学習機会の増大を図るようする。「なかま集まれ」については、効果的な掲載方法を工夫する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在の事務内容は環境整備が基本となっていることから、受益者負担の対象とするものがない。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 委員会運営経費は区の基準内に納まっており、コストを下げる余地は現時点ではない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 委員の公募及び選考過程の公開、会議の公開により、委員会運営の透明性が高まった。今後、【さがす(区民の公益的地域ニーズの掘り起こし)】【つなぐ(区民と区民、区民と行政、課題と課題をつなぐ)】【つくる(委員個々の関心や委員会の共通課題から学びの場をつくる)】【広げる(当事者参加型方式の推進)】という社会教育事業推進委員の地域コーディネーターとしての役割を、わかりやすい言葉で、積極的に発信していくことで、委員応募者を掘り起こし、協働の要となる区民リーダーを確保し、安定的な組織運営を心がけていくことは欠かせない。	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
--------------------	---	--

今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 委員会が活発に議題を設定して活動する中で、車座委員や委員OBが「学校教育コーディネーター」「学校支援本部事務局」「すぎなみ学倶楽部」「座・高円寺協議会」など多岐にわたる活動に関わり、領域を超えたつなぎ役となっている。引き続き、車座委員会の基本的役割をふまえながら、区内の様々な領域ごとに行われている学習活動や区民をつないでいく仕組みとして充実させていく。「なかま集まれ」については掲載後の効果を検証し、区民の自発的な各種学習活動を支援する方策としての充実を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委員会の役割への理解を広げていくには、内外に対する成果の発信を積極的に行っていく必要がある。「なかま集まれ」掲載後の問い合わせ件数の調査などは、区民の理解と協力を得るための工夫が必要。

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	これまでの成果を活かしながら、引き続き運営を充実していく。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育団体協働事業				20年度予算コード	11	整理番号	596	枝番号		
担当部課名	社会教育スポーツ課		コード	601616		昨年度 整理番号	813					
係名	社会教育センター		連絡先 電話番号	4712			814					
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学者 各種社会教育団体				根拠法令等 (1) 社会教育法3条、5条 (2) 社会教育センター条例 (3) ユネスコ活動に関する法律					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1) 杉並区文化団体連合会と共催し総合文化祭を実施 (2) 区内6大学と共催し大学公開講座を実施 (3) 杉並ユネスコ協会と共催等により、ユネスコ事業を実施 区は広報等で区民に事業の情報を提供、また、共催団体に分担金を支出。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 共催で事業を実施することにより、区民に生涯学習や文化活動について、参加の機会を増やす。その結果、区民の教養、文化、平和についての理解を高める。					
	活動指標名(式)		(1) 総合文化祭の延べ来場者数 (2) 講座回数(大学公開講座、ユネスコ活動)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 総合文化祭の延べ来場者数 (2) 受講者数(大学公開講座、ユネスコ活動)					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/		
			実績		計画		計画	22年度				
	活動指標(1)	人	13,000		17,000		16,000	17,000	94.1			
	活動指標(2)	回	61		65		61	65	93.8			
成果指標(1)	人	13,000		17,000		16,000	17,000	94.1				
成果指標(2)	人	2,713		2,500		2,462	2,500	98.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,082		8,300		7,261		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.90	0.10	1.80	0.20	1.89	0.30	1.90	0.50	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,214		16,452		17,275		17,366		
		非常勤職員分	千円	283		554		831		1,385		
	総事業費 + +		千円	25,579		25,306		25,367		27,043		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	1,968		1,489		1,585		1,591		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	25,579		25,306		25,367		27,043			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み		内容		規模	単位	事業費(千円)						
		分担金、補助金				7,248						
		運営事務費(消耗品、通信費)				13						
		その他 ( )				0						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 596 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	94.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	93.8	19年度予算 執行率%	87.5
		概ね予定通りに予算執行することができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		(1)杉並区総合文化祭「区民文化の日」(大会部門)事業を実施するに当たり、文化団体連合会の若手をメンバーに、大会部門について実行委員会を設立した。その結果、効率的な取り組みをするとともに、組織の活性化を図ることができた。 (2)年2回、大学公開講座担当者会を開催し、情報交換を行なった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	(1)杉並区総合文化祭は、初回開始から50年以上経過し、参加団体は増加。しかし、最近では、入場者が増加していない。 (2)大学公開講座は当初4校が参加、現在は、区内全ての大学6校で公開講座を実施。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	(1)現在、総合文化祭の「区民文化の日」について、文団連の会員等からPRが十分でないとの意見がある。 (2)大学公開講座については、各大学とも特色のある講座であり、リピーターも多い。 (3)ユネスコ事業のギャラリーツアー(美術館、文化遺産見学)では、応募者が多く好評である。					
	今後の予測	(1)総合文化祭のあり方について、文化団体連合会がさらに自立的な活動ができるよう、実施方法等を再検討する必要があると考える。 (2)大学公開講座については、団塊の世代の退職の増加に伴い、身近な地域で、専門的な知識を習得したい層が増加すると予想する。					
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:区民にとって、社会教育団体と協働による事業実施で、地域での文化芸術活動の機会の提供、学習機会の増加、国際理解教育に貢献している。					
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 社会教育団体や関係機関等との連携を深めるとともに、団体の自立を促進することで、より充実した事業を展開できる。					
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:必要な部分については、既に受益者負担が実施されている。					
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:文化団体連合会の運営に伴う補助金等については、既に見直しを行なっている。					
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 引き続き協働により、事業を推進している。今後、さらに自律した協働体制が求められる。					
	(3)協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区は補助的役割に徹していく。文化団体連合会及びユネスコ協会事業については、事業内容が、文化、平和、交流等である。区民に分かりやすく、効果的な事業運営、文化行政との一体的展開を考えれば、文化行政部門に事務局を設置することも検討の余地がある。	
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 役割分担や団体との調整を十分に図っていく必要がある。そのため、社会教育関係団体が事業実施にあたり、団体の自立を促すような、適切な支援が不可欠である。	
21年度方針	(1)21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由 さらに団体が自律的に活動できるよう支援していく。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人学習支援			20年度予算コード	12	整理番号	597	枝番号	
担当部課名	社会教育スポーツ課	コード	601616		昨年度 整理番号	778				
係名	社会教育センター	連絡先 電話番号	4712			811 812 819				
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	一般区民 家庭学級企画運営団体					(1) 社会教育法 第3条・第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例 第2条 (3) 家庭学級共催分担金支給要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	地域になじみにくい若者や勤労男性等を対象とした講座を開催する等、地域参加者層を広げながら、地域をつくるコーディネート力を育む学習の場を提供する。また、地域団体の当事者性を生かした講座等、地域における家庭教育支援に資する取り組みを進めていく。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区教育ビジョンの基本的考え方で示している「自分たちで自分のまちをつくる」当事者となる人々の力を培う。				
活動指標名(式)	(1) すぎなみ大人塾(昼・夜コース)参加者数 (2) 家庭学級開催団体数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地域参画意向率(意向保持者数÷アンケート回答者数) (2) 当事者意識啓発率(家庭学級開催団体数÷家庭学級募集团体数)					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
	活動指標(1)	人	52		90		131	60	218.3	
	活動指標(2)	団体	22		44		32	44	72.7	
	成果指標(1)	%	54		70		60	70	85.7	
成果指標(2)	%	55		100		73	100	73.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,291		9,862		7,146	9,525		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	1,069		1,920		1,706	786		
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.60	1.50	2.80	1.50	3.12	1.40	1.90	1.60
	人件費	千円	23,556		25,592		28,517	17,366		
	非常勤職員分	千円	4,245		4,155		3,878	4,432		
	総事業費 + +	千円	34,092		39,609		39,541	31,323		
	単位あたりコスト( - )÷	円	655,615		440,100		301,840	522,050		
	財源	千円								
	受益者負担分	千円								
国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +	千円	0		0		0	0			
差引:一般財源 -	千円	34,092		39,609		39,541	31,323			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)				
	講師謝礼					2,611				
	委託料					1,706				
	家庭教育分担金					1,667				
	運営事務費(消耗品、通信費)					1,162				
	その他 ( )					0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 597 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	145.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	72.7	19年度予算 執行率%	72.5
	「すぎなみ大人塾」に関しては、食育やコミュニティカフェなど「地域の大人塾」としての自主的なプロジェクト活動が順調に進んだため、また、「家庭学級」については、44講座の計画が32講座に留まったため、それぞれ執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「すぎなみ大人塾」では、卒業生の活動への意欲を支援し、「地域の大人塾」が3つ立ち上がった。「社会教育セミナー」では、執行方法等の当初計画を見直し、中高年の仕事体験の学習資料化や地域課題を自らの力で解決するための企画力を養う住民ディレクター養成を行った。「家庭学級」では、同様の冊子類が発行されていることから「子育て事例集」を見直し、家庭学級開催団体の企画力を高める「(仮)家庭学級事例集」を作成することにした。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域に開かれた学校づくりをすすめる背景に、人間関係の希薄化や少子高齢化、学校や子どもを支える地域の人づくりが欠かせなくなってきた状況がある。こうした中において、家庭教育支援に関わる「家庭学級」の申請件数が事業開始当初と比較して約2倍に増えてきているなど、地域における機会を活かし、当事者として問題解決にあたるようとする行動的な区民が増えてきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政に関する意識と実態調査(平成14年)では、区が主催する講習会等への要望は、「安価で学べる 56.9%」、「いろいろな種類がある 41.8%」、「様々な立場や年齢の人が共に学べる 30.4%」、「学んだ後の活動の場が確保されている 13.2%」となっている。「すぎなみ大人塾」卒業生のアンケートでは、半数の方が「自分で活動をはじめたい・自分の地域で大人塾を開きたい・大人塾で学んだ仲間と活動をはじめたい」と回答しており、地域づくりへの意欲は高い。
	今後の予測	教育委員会は、22年度までに全小中学校に学校支援本部を設置するなどの施策を打ち出しているが、その支え手となる多様な区民の人材育成・ネットワークづくりに向けた学習機会の提供は欠かせない。また、そのことをはじめとして自治的な地域づくりをすすめていくには、区民のまちへの関心を掘り起こしていくことが欠かせず、成人の学習活動はそのきっかけとしてますます重要になってくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:民間では取り組みない、あるいは取り組みにくい自治的な地域づくりに必要となる成人による社会教育を、区民の求めに応じて直接的に提供し多様な学習の機会を提供することで、区民の生涯学習環境の充実に寄与している
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 参加者相互に学び合う「相互学習」の成果を高める運営の工夫。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に実費など受益者負担を行っているとともに、事業内容は、地域づくりという公益的なものであるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 主な経費が統一単価にもとづく講師謝礼や、委員への必要最低限の実費弁償であるため。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 民間人アドバイザー、社会教育事業推進委員会、社会教育委員等から運営等に対する助言や支援を受けることで充実を図り、多様な人材の発掘を行っている。また、共催等により様々な事業開催も図っている。
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第8期杉並区社会教育委員の会議答申をもとに、「幅広い知見と実践力」、「総合的な力量」、「地域づくりにつなげていくコーディネート力」等の養成プログラムを行い、引き続き効果的に展開できるように工夫していくとともに、その成果が、エコスクール推進や地域運営学校などの学校づくりや、博物館分館における大人塾学習成果を生かした企画展企画など、社会教育施設における区民の生涯学習活動推進に反映していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育委員会事務局内部での情報の共有や、事業に参加する区民との杉並に関する情報の共有などが課題であり、成人学習に関する成果・情報の発信を積極的に行っていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 引き続き、地域づくりへの活力を高め、区民の地域参加を促していく学習機会の提供を行っていく。なお、学習活動支援にあたっては、特に、青年層・勤労者層への働きかけや家庭教育支援という現代的課題に対する取り組みを意識的に行う。		



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育センター維持管理		20年度予算コード	3	整理番号	598	枝番号	
担当部課名	社会教育スポーツ課	コード	601616	昨年度 整理番号	823				
係名	社会教育センター	連絡先 電話番号	4712						
上位施策名		No	62	生涯学習環境の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	1 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 教育基本法 (2) 社会教育法第2・3・5・7条 (3)						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 施設を利用する個人及び団体	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の学習の機会と場の提供をするという見地から、利用者がより安全、快適な施設利用ができるようにする。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	社会教育センターの維持管理を行う。							
	活動指標名(式)	(1) 施設利用回数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 稼働率; 施設利用回数 ÷ 施設利用可能回数 (2)			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	5,371	7,903	5,468	8,661			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	63	100	69	100			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	74,928	86,104	67,560	71,023	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円		2,750	2,736				
	(内) 委託費	千円	59,149	65,992	47,741	53,654			
	職員数 (常勤   非常勤)	人	0.60   0.00	0.50   0.00	0.56   0.00	0.90   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,436	4,570	5,118	8,226		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	80,364	90,674	72,678	79,249			
	単位あたりコスト( - )÷	円	14,963	11,125	12,791	9,150			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	80,364	90,674	72,678	79,249			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	施設保守管理委託料				47,741				
	施設整備費(ホール監視カメラ)				2,736				
	光熱水費				12,832				
	施設維持経費(消耗品、使用料)				4,251				
	その他 ( )				0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 598 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	69.2	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	78.5
		建物総合管理委託確定差金16,561千円、設備管理委託落差金1,550千円等により執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は、ホールの修理・修繕計画に基づき 監視カメラ・モニター設置 映写機用スキャンキット取付を実施。 その他に、早急に修繕・修理が必要となった 舞台機構操作盤更新(営繕課緊急工事) 客席扉張替え修繕(営繕課緊急工事) 駐車場アイドリングストップ表示板設置工事 女子トイレ洋式便器取替修繕 客席椅子張替え修繕等を実施。 20年度は、今後の計画的に修繕・改修を実施するため、「ホール改修調査委託」を実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開設後20年が経過し、建物のみならず、付帯設備・備品類等に修理・修繕・買い替えが必要となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	AV機器等旧式の機種も多く、多様な利用形態に対応できない状況があり、最新の機種導入の要望がある。					
	今後の予測	20年度は、ホールの付帯設備・備品等の修繕・交換について今後効率的に修繕工事を実施するため、舞台設備・運営に精通した業者による調査委託を実施する。 22年度以降は、調査委託報告に基づき、照明・音響・舞台機構等の計画的に修繕・改修を行う。 なお、20年度は緊急に修繕が必要である ホール幕地更新 視聴覚室AV機器更新を行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民及び団体の活動の拠点としての貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 経年劣化による修繕すべき箇所が多い。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 計画的な修繕・改修を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 公共性を考えると、使用料を上げずることは理解を得がたい。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 今後、修繕費の増大が予想される。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) セシオン杉並(社会教育センター併設高円寺地域区民センター)の受付、清掃、有人警備、舞台管理、各種メンテナンスに関しては、業者に委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度に実施する「ホール改修調査委託」に基づき、施設の改修、付帯設備・備品類の修繕・修理・買い替えを計画的に実施することで、最適な環境でホールの提供ができる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用率の高い施設のため、休館の期間を極力短くすること、中長期の改修計画に基づき予算化することが課題。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度に実施するホール改修調査委託に基づき、22年度以降、計画的な改修を行うが、21年度についても緊急を要する修繕・改修等を行う必要があるため、単年度ではあるが予算増が生じる。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯スポーツ振興事業		20年度予算コード	1	整理番号	599	枝番号			
担当部課名	社会教育スポーツ課	コード	601613	昨年度 整理番号	797,798,799,800,801,802,803,						
係名	社会体育係	連絡先 電話番号	1674								
上位施策名	No	62	生涯学習環境の整備・充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	37 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 スポーツをする機会の少ない人及びスポーツ団体・競技者		(1) 社会教育法、スポーツ振興法 (2) 杉並区体育指導委員に関する規則、杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱 (3) 杉並区体育協会補助金交付要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	体育指導委員の委嘱、各種生涯スポーツ事業の実施、スポーツ栄誉章の授与、共催・後援事業等を通して、生涯スポーツの振興を図る。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 生涯スポーツ振興事業を通して、スポーツ実施者の拡大を図ると共に、運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、様々な立場でスポーツに関わり、人と人とのつながりが広がることで、スポーツによる地域づくりをめざす。							
	活動指標名(式)	(1) 各種生涯スポーツ事業回数 (2) 共催件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数 (2) 各種事業ボランティア等人数							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	回	40	36	43	36	36	119.4			
	活動指標(2)	件	38	37	37	37	37	100.0			
	成果指標(1)	人	2,207	-	2,125	2,270	2,430	87.4			
成果指標(2)	人	-	-	727	776	853	85.2				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,988	31,837	29,000	33,041	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.78   0.50	3.65   0.50	4.21   0.50	4.25   0.50	新事務事業「生涯スポーツ振興事業」は、旧事務事業「社会体育振興」の各事業及び、旧事務事業「体育団体育成」にあたる。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	25,187	33,361	38,479			38,845		
		非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385			1,385		
	総事業費 + +	千円	39,590	66,583	68,864	73,271					
	単位あたりコスト( - )÷	円	989,750	1,849,528	1,601,488	2,035,306					
	財源	受益者負担分	千円	573	660	627			660		
		国・都等からの支出金	千円	12	18	23			19		
特定財源計 +		千円	585	678	650	679					
差引: 一般財源 -		千円	39,005	65,905	68,214	72,592					
受益者負担比率 ÷	%	1.4	1.0	0.9	0.9						
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	駅伝大会(中学校対抗駅伝、ファミリー駅伝)				人	18,416					
	体育指導委員			28	人	4,150					
	体育団体育成			27	事業	3,698					
	区民歩こう会(春2回、秋1回)			356	人	1,092					
	その他 (わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章等)					1,644					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 599 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	119.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	91.1
	社会体育振興の執行率 74.3% 体育団体育成の試行率 91.1%					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	杉並区中学校対抗駅伝大会は、平成19年度は公道コースにて実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	特になし				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民歩こう会は人気が高く、参加者アンケートによると「また参加したい」との意見が多い。わいわいスポーツ教室は、水泳、ボウリングを中心に応募が多く、抽選になっている。				
	今後の予測	健康への意識の高まり、元気な高齢者の増加等により、運動・スポーツに興味を持つ人が増えることが予想される。「運動・スポーツのきっかけ作り」としての生涯スポーツ振興事業の充実を図る。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 運動・スポーツ参加による健康・体力の維持増進や、ボランティアとして事業に関わることによる協働の推進、参加者・ボランティアの仲間づくり、さらには地域づくりに寄与できる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 情報発信の充実を図り、「運動・スポーツをしたいと思っているが、きっかけがない人(潜在層)」に働きかける。また、各事業においてボランティアを積極的に受け入れる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 歩こう会はすでに参加者が実費を負担。中学校対抗駅伝大会、スポーツ栄誉章などは、事業の性質上、受益者負担がなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 各事業とも、最低限の予算で実施している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 各事業において、区民のボランティアスタッフ、実行委員などの充実を進めている。スポーツ栄誉章、団体育成など、区教育委員会が直接行うべき事業も含まれている。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 わいわいスポーツ教室については、事業開始時から、区民による実行委員及び当日のボランティアの協力を得て開催してきたが、その人数が年々減少していたため、平成20年度は地域大学の講座において人材を養成する。また、「重度障害者の運動・スポーツ機会の提供」については、障害者施策部門と調整を図り、そのあり方について検討する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 特になし

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成		20年度予算コード	2	整理番号	600	枝番号	
担当部課名	社会教育スポーツ課		コード	601616		昨年度 整理番号	805		
係名	社会体育係		連絡先 電話番号	1674					
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 財団法人杉並区スポーツ振興財団		(1) 社会教育法 (2) スポーツ振興法 (3) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例、同施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して必要な経費を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、財団運営の安定に資する。					
	活動指標名(式)	(1) 1・2・3・4・6号事業 教室数 (2) 1・2・3・4・6号事業 種目数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1・2・3・4・6号事業(教室)参加者数 (2) 5号事業(区民体育祭等)参加者数					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	教室	86	109	83	92	100	83.0	
	活動指標(2)	種目	44	-	41	37	40	102.5	
	成果指標(1)	人	23,625	-	24,621	32,410	33,000	74.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	145,895	145,867	102,951	140,435	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.96	1.02	1.06	0.79	「活動指標名」は、「教室・事業数」を、「1・2・3・4・6号事業 教室数」と「1・2・3・4・6号事業 種目数」に変更。種目の多様性を把握できる指標とした。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,698	9,323	9,688	7,221	「成果指標名」は、「教室・イベント事業参加者数」を「1・2・3・4・6号事業参加者数」と「5号事業参加者数」に変更。教室系と大会系のそれぞれの実績が把握できるようにした。	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	154,593	155,190	112,639	147,656	1号事業(各種スポーツ教室) 2号事業(野外スポーツ活動) 3号事業(ニュースポーツ普及) 4号事業(スポーツ指導者養成) 5号事業(スポーツ普及事業) 6号事業(健康・体力づくり事業)		
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,797,593	1,423,761	1,357,096	1,604,957			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -	千円	154,593	155,190	112,639	147,656				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)			
	運営に関する補助金		1		式	102,951			
	その他 ( )					0			

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 600 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	76.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	70.6
		18年度に引き続き、人件費、事業費等を削減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から、それまで補助金として支出していた経費のうち、指定管理料に当たる部分を委託費に移行し、本部事業費・本部管理費を補助金として支出する方針を継続している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	指定管理者制度の導入により、施設の管理運営業務は指定管理者及び業務委託者として実施することとなった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	財団の実施するスポーツ教室等のうち、高齢者の健康づくりを目的とした「楽しくスポーツ健康塾」は特に人気が高い。					
	今後の予測	社会における運動・スポーツの必要性が高まる中で、公益法人としての役割を明確にし、スポーツ振興に向けた事業の拡充や、指定管理者が各施設において実施する事業との調整が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区のスポーツ振興に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各種の教室等の規模・内容の充実を図り、運動・スポーツ実施者数を向上させる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 各種の教室等の参加料の適正化					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに補助金方式で実施し、補助金交付金額に残高が生じた場合は返還している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): スポーツ振興財団の自主運営を促進するため、運営補助金を支出している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補助金適正化審査会の動向をふまえ、公益法人としてのスポーツ振興財団の果たす役割を明確にし、各種事業の計画等についての連絡調整を行い、より適正な補助金のあり方を目指す。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	
	(1) 21年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 特になし

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育施設の維持管理			20年度予算コード	1	整理番号	601	枝番号			
担当部課名	社会教育スポーツ課		コード	601616		昨年度 整理番号	804					
係名	社会体育係		連絡先 電話番号	1674								
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		30 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 社会教育法 (2) スポーツ振興法 (3) 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則						
	施設利用者(区民、団体等)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	平成18年度から指定管理者制度を導入。平成20年度までの3年間、7施設は財団法人杉並区スポーツ振興財団、上井草スポーツセンターは(株)ティップネス・特定非営利活動法人ワセタクラブ共同事業体が指定管理者となっている。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 実利用者数(推定) 公園施設等を除く10施設 (2)						
活動指標名(式)	(1) 延利用者数 (2)											
区分		単位	18年度	19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	(右側の斜線は、この表の右半分を覆っています)			
			実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	1,365,665	1,320,000	1,379,309	1,380,000	1,420,000		97.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	-	-	17,843	18,000	19,000		93.9		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	737,953	787,764	740,921	762,353	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	633,988	658,479	637,628	647,573					
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.76   0.50	1.88   0.50	1.97   0.50	1.88   0.50	「成果指標名」は、「基準利用人員」に対する施設利用者数の割合を算出する指標から、「実利用者数(推定)」に変更した。  <算出方法> 年間延利用者数 / 一人当たり年間利用回数 (利用者アンケートデータによる) = 実利用者数(想定)				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,946	17,183	18,006			17,183		
		非常勤職員分		千円	1,415	1,385	1,385			1,385		
	総事業費 ++		千円	755,314	806,332	760,312	780,921					
	単位あたりコスト( - )÷		円	553	611	551	566					
	財源	受益者負担分		千円	62,179	69,383	63,468			68,987		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	62,179	69,383	63,468	68,987						
差引: 一般財源 -		千円	693,135	736,949	696,844	711,934						
受益者負担比率 ÷		%	8.2	8.6	8.3	8.8						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		指定管理料(高円寺体育館外6施設)				1	式	230,738				
		指定管理料(上井草スポーツセンター)				1	式	175,975				
		杉並第十小学校温水プール運営等業務委託				1	式	86,342				
		松ノ木運動場、テニスコート管理業務委託				1	式	36,346				
		その他 (高熱水費、維持管理経費等)				211,520						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 601 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	104.5	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	94.1
		指定管理者の内部努力により、指定管理料が削減された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から指定管理者制度を導入。指定管理料の前年度比較は以下の通り。 平成18年度の指定管理料 416,298千円 平成19年度の指定管理料 406,713千円 削減額9,585千円、削減率2.3%					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度に指定管理者制度を導入し、上井草スポーツセンター等8施設は指定管理者による管理運営を行っている。指定管理の期間は、平成18年度から3年間である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	体育施設の利用者アンケートによると、「施設の設備やサービスに対する総合満足度」において、約7割の回答者が「満足」「やや満足」と回答している。また、不満な点としては、施設の利用(予約)方法についての意見が多い。					
	今後の予測	指定管理者制度導入施設については、より一層の事業の充実や利用者サービスの向上等による利用者の拡大が期待されるほか、効率的な運営によりコストの削減が見込める。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:施設の提供により、区のスポーツ振興に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:指定管理者制度の適切な運用により、施設運営の効率化、サービスの質の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 指定管理者の創意工夫により、様々な料金設定が可能。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 指定管理料の削減は、ある程度は可能であるが、施設修繕費などの一時的な経費は今後も必要。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 指定管理者制度の導入により、施設の管理運営を複数の主体が担うこととなり、事業展開やコスト削減に対する創意工夫が行われ、より良い施設運営が期待できる。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定管理者制度の適切な運用を行うため、定期的な利用者アンケート、またはCS調査を実施し、管理者にフィードバックすることにより、サービスの質の向上を図る。平成21年度からの3年間については、第三者評価のしくみを確立する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者アンケート、またはCS調査の経費の予算化。第三者評価にかかる人件費の予算化。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	利用者アンケート、またはCS調査の経費の予算化。第三者評価にかかる人件費の予算化。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学館事業の運営			20年度予算コード	010	整理番号	603	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局 科学館		コード	602030		昨年度 整理番号	820の一部・821・822・82・824・825・826			
係名			連絡先 電話番号	3396-4391						
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内在住・在学の児童・生徒、一般区民、区内団体、区立小・中学校教員		根拠法令等 (1) 理科教育振興法 (2) 杉並区立科学館条例 (3) 杉並区立科学技術振興事業実施要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		理科移動教室、科学創意工夫展等の児童・生徒・教員対象の学校教育支援事業と、区民科学教室、天文の夕べ、サイエンス・ウィーク等の一般区民対象の生涯学習事業を行う		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校教育支援事業を通して、児童・生徒・教員が科学についての知識、理解を深める。また、生涯学習事業を通して、児童・生徒を含む区民が科学に関する興味、関心を高める。					
	活動指標名(式)		(1) 年間延べ利用者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1日あたり平均利用者数 = 利用者数 ÷ 開館日数 (2)			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	(右側の斜線は、この指標の達成率を算出するための計算式を示しています)	
	活動指標(1)	人	31,338	32,957	30,478	32,000	33,957	89.8		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	107	112	103	108	115	89.6		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	34,139	39,359	30,473	37,755	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	607	1,325	253	0				
	(内) 委託費	千円	4,658	4,845	4,740	4,846				
	職員数(常勤   非常勤)	人	6.06   12.00	6.06   12.00	6.23   12.00	5.52   15.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	54,904	55,388	56,942	50,453			
		非常勤職員分	千円	33,960	33,240	33,240	41,550			
	総事業費 + +	千円	123,003	127,987	120,655	129,758				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	3,906	3,843	3,950	4,055				
	財源	受益者負担分	千円	67	91	111	91			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	67	91	111	91				
差引: 一般財源 -		千円	122,936	127,896	120,544	129,667				
受益者負担比率 ÷	%	0.1	0.1	0.1	0.1					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	理科移動教室事業		1	式	16,760					
	科学教室事業		1	式	7,898					
	ロボット杉並21事業		1	式	2,037					
	科学創意工夫展事業		1	式	606					
	その他 (科学教育調査研究等)		1	式	3,172					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 603 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	92.5	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	77.4
		科学館基本構想策定懇談会の提言を踏まえて計上した事業予算の未執行により、報償費等に残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度に検討会を設置し、新科学館基本構想を策定することとした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和44年に科学教育センターとして設立し、区立学校における科学教育の振興と充実を図ることと、区民の科学的教養の普及向上に努めてきた。平成14年に区民の科学に関する興味・関心にもこたえる生涯学習施設としての強化を図るため、科学館と改称し、事業回数増と内容の充実を図った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	プラネタリウムの常時放映や通年開催の科学実験教室等の実施希望がある。展示コーナーについては、「小柴昌俊博士とニュートリノ天文学」の常設展示があるが、その他めばしい展示物がないので充実してほしいとの声がある。					
	今後の予測	平成20年度に新科学館基本構想が策定される予定であるので、この内容に沿った事業を展開していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 科学的教養を充実、振興するための区内唯一の施設である。事業内容を充実させることにより生涯学習の拠点になる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	具体的内容: 事業内容の周知方法を検討する。事業によっては実施主体を変更することも検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: すでに一般区民を対象とした区民科学教室では材料費の実費負担としているが、プラネタリウム利用の有料化、その他講座参加費用について検討の余地あり。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 区民科学教室といった広く区民を対象とする事業で、NPOが持つネットワークや柔軟な手法を活用したほうが効果的と思われるものについては委託の検討対象とする。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) ロボット教室を民間業者に委託。コンテスト等は都立産業技術高等専門学校との協力を得て実施。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度中に新科学館基本構想を策定し、新科学館の調査、検討、計画を進める。これと並行して、現行の科学館の運営についても、生涯学習の拠点として事業の充実を図っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 科学に関する生涯学習の拠点として新科学館を整備していくためには、学校教育支援を別枠として対応を考えないと実現は困難である。今後、学校教育支援事業をどのように扱っていくか、済美教育センター等他機関と連携して解決を図っていく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 生涯学習の拠点として事業の充実を図りつつ、新科学館基本構想を推進する。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学館の維持管理			20年度予算コード	002	整理番号	604	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局 科学館			コード	602030		昨年度 整理番号	820の一部		
係名				連絡先 電話番号	3396-4391					
上位施策名		No	62		生涯学習環境の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業   分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		科学館の施設・設備、利用者		根拠法令等 (1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学館処務規定				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	科学館の施設・設備が常時良好な状態になるように維持管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設・設備を良好な状態に維持することにより、利用者が安全で快適なサービスの提供を受ける。				
	活動指標名(式)	(1) 年間開館日数 (2) 年間延べ利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1日あたりの維持管理経費 = 維持管理経費決算額 ÷ 開館日数 (2) 利用者1人あたり維持管理経費 = 維持管理経費決算額 ÷ 利用者数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	日	294	295	295	295	295	100.0		
	活動指標(2)	人	31,338	32,957	30,478	32,000	33,957	89.8		
	成果指標(1)	円	119,151	126,495	98,057	120,929	120,928	81.1		
	成果指標(2)	円	1,118	1,132	949	1,115	1,051	90.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	35,030	37,316	28,927	35,674	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	24,434	25,880	20,287	24,903				
	職員数 (常勤   非常勤)	人	2.47   0.00	2.47   0.00	2.36   0.00	2.07   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,378	22,576	21,570				18,920
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	57,408	59,892	50,497	54,594				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	195,265	203,024	171,176	185,064				
	財源	受益者負担分	千円	47	45	83				45
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	47	45	83	45				
差引: 一般財源 -		千円	57,361	59,847	50,414	54,549				
受益者負担比率 ÷	%	0.1	0.1	0.2	0.1					
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)				
	施設保守管理委託(清掃、保守委託等)			1	館	20,287				
	光熱水費			1	館	7,608				
	維持管理経費(電話料等)			1	館	684				
	施設整備経費(修繕費等)			1	館	348				
その他 ( )					0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 604 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.5	19年度予算 執行率%	77.5
	日曜・祝日開館の計画中止により、清掃委託費・光熱水費等に執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設・設備の保全に努めるとともに、科学館基本構想策定懇談会の提言を踏まえ、新科学館の整備を実施計画(20～22年度)に掲げた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和44年に学校教育施設として開館して以来、耐震工事、アスベスト除去工事、外壁塗装等を行い、利用者の安全と施設の維持管理に努めてきた。平成14年には科学館と改称し、児童生徒を含む区民の生涯学習施設としての利用の促進に努めている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすいバリアフリー施設にしてほしいとの要望がある。				
	今後の予測	昭和44年の開館で老朽化が著しく、バリアフリーの要望等に対応するためにも改築が必要である。新科学館の整備が実施計画(20～22年度)に掲げられている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 施設維持管理を適正に行うことにより、安全・快適な施設利用が可能となる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 老朽化が激しいため、現状維持が限界である。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 純粋な施設維持管理のため、受益者負担にはそぐわない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 老朽化が激しいため、現状維持が限界である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 清掃業務をはじめ、施設・設備の維持・保守点検業務を委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ▼)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画(20～22年度)に基づき、平成20年度中に新科学館基本構想を策定し、平成22年度までに新科学館の調査、検討、計画、設計を行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行の施設・設備の保全に努めつつ、新科学館の整備を進めていく。